

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第85期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	アマティ株式会社
【英訳名】	Amatei Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 亮
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西高洲町9番地
【電話番号】	06(6411)1236番(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部副本部長 池田 幸平
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市西高洲町9番地
【電話番号】	06(6411)1236番(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部副本部長 池田 幸平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 中間連結会計期間	第85期 中間連結会計期間	第84期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	2,741,448	2,707,003	5,583,425
経常利益 (千円)	97,693	129,973	218,418
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	64,279	86,393	142,008
中間包括利益又は包括利益 (千円)	64,279	86,393	142,008
純資産額 (千円)	1,406,985	1,511,844	1,484,715
総資産額 (千円)	5,223,346	5,045,375	5,231,556
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.42	7.29	11.98
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	26.9	30.0	28.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	100,812	74,903	461,961
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,765	24,520	110,567
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,106	202,061	275,925
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	551,036	545,885	697,563

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等により緩やかな回復基調で推移したものの、原材料・エネルギー価格の高止まり、継続的な物価上昇による個人消費の低迷、米国の通商政策の動向、地政学的リスクの長期化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当中間連結会計期間の売上高は、2,707百万円（前年同期2,741百万円、1.3%減）となりました。増減内訳は、建設・梱包向が80百万円減(4.1%減)、電気・輸送機器向が45百万円増(5.9%増)であります。売上総利益は、523百万円（前年同期504百万円、3.7%増）となりました。売上総利益率は前年同期より0.9ポイント改善し19.3%となりました。販売費及び一般管理費は前年同期に比べ10百万円減少し、営業利益は137百万円（前年同期108百万円、26.8%増）となりました。経常利益は129百万円（前年同期97百万円、33.0%増）となり、最終的な親会社株主に帰属する中間純利益は86百万円（前年同期64百万円、34.4%増）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

##### (建設・梱包向)

当社グループの主たる事業である建設・梱包向のうち建設向は、資材価格・人件費高騰による住宅価格上昇や金利高等による買い控えが続いているうえに、前年度末の建築基準法改正前の駆け込み着工の反動の影響や確認申請の遅れもあり、新設住宅着工戸数は減少傾向にあるなか、当社の販売数量も前年同期対比減少となりました。当セグメントの売上高は1,883百万円(前年同期1,963百万円、4.1%減)となりましたが、生産性向上、固定費削減、プロダクトミックス最適化等の結果により、セグメント利益は157百万円（前年同期151百万円、4.3%増）となりました。

##### (電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、連結子会社である株式会社ナテックの当中間期（1～6月）において、自動車業界を中心として主要な販売先の生産は順調に推移しました。ハイブリッド車・電気自動車用電動モーターや電動化部品に使用されるライセンス品やパーツフォーマー品の需要が増加しました。また、自動運転化関連・エレクトロニクス制御装置に使用されるライセンス品やボルト・特殊締結品の需要も堅調であり、同社の受注及び生産も引き続き順調に推移しました。この結果、当セグメントの売上高は823百万円（前年同期778百万円、5.9%増）となり、セグメント利益は79百万円（前年同期61百万円、30.2%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、5,045百万円（前連結会計年度末[以下「前年度末」という]対比186百万円減）となりました。流動資産は、前年度末に比べ194百万円減少し、3,176百万円となりました。これは、現金及び預金が151百万円減少、電子記録債権が64百万円減少し、商品及び製品が36百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前年度末に比べ8百万円増加し、1,868百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の設備投資61百万円の増加に対して、減価償却費65百万円等によるものであります。

負債合計は、前年度末に比べ213百万円減少し、3,533百万円となりました。流動負債は、前年度末に比べ97百万円減少し、2,594百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が129百万円減少し、電子記録債務が31百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前年度末に比べ116百万円減少し、939百万円となりました。これは、主に長期借入金が前年度末に比べ130百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前年度末に比べ27百万円増加し、1,511百万円となりました。これは当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益が86百万円、剰余金配当が59百万円あったことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前年度末の28.4%から30.0%に改善し、1株当たり純資産も125.26円から127.55円と向上しました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により74百万円の収入、投資活動により24百万円の支出、財務活動により202百万円の支出となり、資金は前年度末に比べ151百万円減少し、545百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産が19百万円の増加、売上債権が53百万円の減少、仕入債務が98百万円減少し、また、税金等調整前中間純利益129百万円、減価償却費65百万円等であったため、営業活動で得られた資金は74百万円となりました。(前中間期連結会計期間は100百万円の収入)

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出16百万円等により、投資活動に使用した資金は24百万円となりました。(前中間連結会計期間は64百万円の支出)

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増が50百万円であり、長期借入金は、130百万円を借り入れ、返済による支出が321百万円であった等により、財務活動で使用した資金は202百万円となりました。(前中間連結会計期間は107百万円の支出)

### (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

### (5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等についての重要な変更はありません。

### (6) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が定めている経営上の目標の達成を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

### (7) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### (8) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### (9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### (10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

## 3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,317,000	12,317,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数100株
計	12,317,000	12,317,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		12,317		615,216		40,181

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	2,500	21.10
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区肱浜海岸通2丁目2番4号	2,066	17.43
森田 文憲	東京都中野区	279	2.36
廣村 健太郎	石川県金沢市	160	1.35
日本製線株式会社	大阪府東大阪市東山町10番25号	151	1.27
永井 健吾	長崎県長崎市	151	1.27
林 勇一郎	東京都渋谷区	145	1.22
アマテイ従業員持株会	尼崎市西高洲町9番地	130	1.10
佐伯 高史	広島市東区	130	1.10
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	128	1.09
計		5,842	49.29

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,847,200	118,472	
単元未満株式	普通株式 5,800		
発行済株式総数	12,317,000		
総株主の議決権		118,472	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれています。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アマテイ株式会社	兵庫県尼崎市西高洲町9番地	464,000		464,000	3.77
計		464,000		464,000	3.77

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 . 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

### 2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、ネクサス監査法人により期中レビューを受けています。

## 1 【中間連結財務諸表】

### (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	697,563	545,885
受取手形及び売掛金	1 867,259	878,614
電子記録債権	449,130	384,347
商品及び製品	799,348	835,920
仕掛品	275,493	275,427
原材料及び貯蔵品	267,533	250,461
前払費用	13,480	12,873
その他	8,710	
貸倒引当金	7,383	7,146
流動資産合計	3,371,136	3,176,382
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	587,222	583,521
機械装置及び運搬具（純額）	334,836	340,127
土地	732,441	732,441
リース資産（純額）	12,418	13,560
その他（純額）	33,137	28,777
有形固定資産合計	1,700,056	1,698,428
無形固定資産		
ソフトウエア	29,428	26,814
その他	867	0
無形固定資産合計	30,296	26,814
投資その他の資産		
投資有価証券	226	
繰延税金資産	15,816	17,083
その他	125,641	138,251
貸倒引当金	11,616	11,586
投資その他の資産合計	130,068	143,749
固定資産合計	1,860,420	1,868,992
資産合計	5,231,556	5,045,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 749,070	619,244
電子記録債務	321,781	353,499
短期借入金	1,285,797	1,275,242
リース債務	3,391	4,010
未払法人税等	50,217	45,684
未払消費税等	22,371	22,114
未払費用	72,161	89,998
賞与引当金	71,137	62,299
役員賞与引当金	11,760	5,880
その他	103,835	116,480
<b>流動負債合計</b>	<b>2,691,522</b>	<b>2,594,452</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	793,082	662,256
リース債務	9,127	9,650
繰延税金負債		2,427
役員退職慰労引当金	48,297	53,082
退職給付に係る負債	204,562	211,413
資産除去債務	249	249
<b>固定負債合計</b>	<b>1,055,318</b>	<b>939,079</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,746,841</b>	<b>3,533,531</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	75,900	75,900
利益剰余金	835,069	862,198
自己株式	41,471	41,471
<b>株主資本合計</b>	<b>1,484,715</b>	<b>1,511,844</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,484,715</b>	<b>1,511,844</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,231,556</b>	<b>5,045,375</b>

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,741,448	2,707,003
売上原価	2,236,814	2,183,898
売上総利益	504,633	523,105
販売費及び一般管理費	1 396,075	1 385,506
営業利益	108,558	137,599
営業外収益		
受取利息	14	50
仕入割引	464	401
助成金収入		540
その他	1,234	777
営業外収益合計	1,713	1,769
営業外費用		
支払利息	7,738	9,304
クレーム補償費用	4,747	
その他	91	91
営業外費用合計	12,577	9,395
経常利益	97,693	129,973
特別損失		
固定資産除却損	54	613
投資有価証券売却損		222
特別損失合計	54	835
税金等調整前中間純利益	97,639	129,137
法人税、住民税及び事業税	26,496	41,583
法人税等調整額	6,864	1,160
法人税等合計	33,360	42,744
中間純利益	64,279	86,393
親会社株主に帰属する中間純利益	64,279	86,393

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	64,279	86,393
中間包括利益	64,279	86,393
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	64,279	86,393
非支配株主に係る中間包括利益		

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	97,639	129,137
減価償却費	73,938	65,872
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,264	266
賞与引当金の増減額(は減少)	21,439	8,838
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,079	6,850
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,902	5,880
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,900	4,785
受取利息及び受取配当金	14	50
支払利息	7,738	9,304
固定資産除却損	54	613
投資有価証券売却損益(は益)		222
売上債権の増減額(は増加)	285	53,428
棚卸資産の増減額(は増加)	8,662	19,433
仕入債務の増減額(は減少)	13,113	98,107
その他	56,743	7,537
<b>小計</b>	<b>134,004</b>	<b>130,100</b>
利息及び配当金の受取額	14	50
利息の支払額	7,659	9,326
法人税等の支払額	25,547	45,920
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>100,812</b>	<b>74,903</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	56,111	16,854
無形固定資産の取得による支出	2,005	1,780
その他	6,649	5,885
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>64,765</b>	<b>24,520</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	70,000	130,000
短期借入金の返済による支出	180,000	80,000
長期借入れによる収入	460,000	130,000
長期借入金の返済による支出	426,454	321,381
配当金の支払額	29,288	58,726
その他	1,363	1,953
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>107,106</b>	<b>202,061</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	71,059	151,677
現金及び現金同等物の期首残高	622,096	697,563
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>1 551,036</b>	<b>1 545,885</b>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。  
なお、連結子会社において、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形	277千円	千円
支払手形	6,271千円	千円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
販売運送費	105,493千円	101,303千円
従業員給料	84,022千円	81,612千円
減価償却費	10,374千円	10,562千円
賞与引当金繰入額	21,777千円	22,694千円
役員賞与引当金繰入額	5,018千円	5,880千円
退職給付費用	9,939千円	8,949千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,900千円	4,785千円
貸倒引当金繰入額	3,264千円	266千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	551,036千円	545,885千円
現金及び現金同等物	551,036千円	545,885千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	29,632	2.50	2024年 3月31日	2024年 6月28日

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年 6月25日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	59,264	5.00	2025年 3月31日	2025年 6月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 : 千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・ 輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,963,341	778,106	2,741,448		2,741,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,963,341	778,106	2,741,448		2,741,448
セグメント利益	151,187	61,198	212,385	103,827	108,558

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位 : 千円)

利益	金額
報告セグメント計	212,385
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	103,827
中間連結損益計算書の営業利益	108,558

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,883,201	823,802	2,707,003		2,707,003
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,883,201	823,802	2,707,003		2,707,003
セグメント利益	157,739	79,698	237,437	99,838	137,599

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	237,437
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	99,838
中間連結損益計算書の営業利益	137,599

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	建設・梱包向	電気・輸送機器向	
釘	1,427,811		1,427,811
ねじ	301,044	778,106	1,079,151
建築用資材	224,935		224,935
その他	9,550		9,550
顧客との契約から生じる収益	1,963,341	778,106	2,741,448
外部顧客への売上高	1,963,341	778,106	2,741,448

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	建設・梱包向	電気・輸送機器向	
釘	1,371,207		1,371,207
ねじ	275,982	823,802	1,099,784
建築用資材	224,997		224,997
その他	11,014		11,014
顧客との契約から生じる収益	1,883,201	823,802	2,707,003
外部顧客への売上高	1,883,201	823,802	2,707,003

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	5円42銭	7円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	64,279	86,393
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	64,279	86,393
普通株式の期中平均株式数(株)	11,852,996	11,852,996

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

アマテイ株式会社  
取締役会 御中

ネクサス監査法人

大阪府大阪市

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 森田知之

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 松井大輔

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 岡本匡央

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマテイ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アマテイ株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
  - ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
  - ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。